

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03361

研究課題名(和文)人口減少時代の地域における自治体経営の在り方に関する実証的・理論的財政分析

研究課題名(英文) Empirical and theoretical analysis of public finance policy for how local governments should be in the era of population decline

研究代表者

赤井 伸郎 (AKAI, Nobuo)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：50275301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：国内外の学会報告と査読付き学術雑誌への掲載により、広く研究成果を公表できた。実績は45本の学術論文と5冊の書籍が執筆され、89回の学会報告及びセミナー報告が行われた。

8つの分野((1)都市構造分野、(2)地方財政健全化分野、(3)補助金分野、(4)公共部門の効率化分野、(5)医療分野、(6)福祉分野、(7)市町村合併分野、(8)インフラ分野)でそれぞれ成果を残し、自治体経営・自治体政策の在り方を考えるうえで有益な情報を提供することができた。特に、学会賞受賞(日本地方財政学会)や、国際協力機構(JICA)・南アフリカ共和国財務省との国際共同研究による政策提言は、意義のある成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果が、多くの学術論文や書籍として現れたことから、学問分野で高く評価されていることがわかる。これらの論文他に発表されたものは、いずれも、自治体の政策に関わる提言を含んでおり、8つの分野((1)都市構造分野、(2)地方財政健全化分野、(3)補助金分野、(4)公共部門の効率化分野、(5)医療分野、(6)福祉分野、(7)市町村合併分野、(8)インフラ分野)においての自治体政策を考えるうえで、有意義な情報を提供しており、社会的意義も高い。

研究成果の概要(英文)：We were able to widely publicize our research results by reporting in academic conferences in Japan and overseas and by publishing in peer-reviewed academic journals. As a result, 45 academic papers and 5 books were written, 89 academic conference and seminar reports were made.

By producing results in eight fields ((1) Urban structure field, (2) Local financial consolidation field, (3) Subsidy field, (4) Public sector efficiency field, (5) Medical field, (6) Welfare field, (7) municipal merger field and (8) infrastructure field), we were able to provide useful information in considering the management and policy of local governments. The award of the Japan Association of Local Public Finance and the policy proposals made through international joint research with the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Ministry of Finance of the Republic of South Africa are significant achievements.

研究分野：公共経済学・財政学の分析手法を用いた、地方自治体政策・自治体経営についての理論的・実証的分析。

キーワード：人口減少社会 自治体合併 医療財政 教育財政 インフラストラクチャ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は2015年度から2019年度までの5か年で行われた。研究を計画するに至った背景は、人口構造の変化、特に全国的な少子化の傾向という人口の自然減だけでなく、都市部への生産年齢人口の移動という社会減にも直面し、人口減少が現実視されてきた多くの地方公共団体の存在が挙げられる。また、これらの地域では高齢者の人数、割合ともにこれまでの日本では経験していない規模となることが予想され、これらの変化の時代にふさわしい、財政の形とすることが求められていた。特に、公共財・サービスの提供が不可能となる状態を避けるために、都市インフラ構造・人材育成・労働環境など幅広い視点から、効率的・効果的に財・サービスを提供する持続可能な仕組みの構築が求められていた。

2. 研究の目的

本研究は、人口減少・人口構造の変化に直面する地方公共団体の財政の構築に資する提言を目的とする。特に、本研究以前では人口減少の地域経済への影響を計測したものは存在したが、統計的手法を用いて人口減少から地方財政への影響、および各分野での対応策を検証した研究は、ほとんどなかったことから本研究は地方公共団体のより細かな分野の状況を考慮した対応策を検討するため、分野ごとの実態把握も重視し、いかなる対応策が実現可能なのかを検討する。

3. 研究の方法

(1)本研究では分析手法の工夫が最初の特徴として挙げられる。まず地方公共団体の財政支出での地域間の相互参照行動の存在が想定し、空間計量モデルの中の相関する誤差項を考慮した一般化空間自己回帰モデルを採用した研究を行っている。このほか、contemporaneous correlationを考慮したパネルSUR分析やBivariate Probit Model分析等の分析手法の工夫がみられるものや、政策効果を分析するために「差の差」の分析に傾向スコアマッチングを組み合わせたモデルを用いた研究、など、近年に分析手法が確立してきた手法を用いている。

(2)既存研究にない視点での変数選択や仮説の設定をした分析も行っており、特に公教育投資の効率性を分析する際に教育段階別の公教育費を考慮した研究、地方財政健全化法の導入に伴う各財政指標間の相互依存関係に焦点を当てた財政調整行動の検証や、市町村合併時における共有財源問題について因果効果を分析した研究も行った。

(3)分析データの工夫として動学分析に用いる都道府県別の長期パネルデータの整理や国内に適切なデータが存在しないデータの入手を行った。特に、ふるさと納税に関する情報を地方公共団体へのアンケートで、また総務省への地方交付税の算定に関する詳細データを情報公開請求などにより入手した。既存のデータについても、地方自治体の健全化指標と行政キャッシュフロー計算書に記載の財務指標の整理や、協会けんぽの医科レセプトデータと歯科レセプトデータの突合を行うなど、分析に必要な多量の既存データをまとめ、分析に用いたことも、本研究の特徴である。

(4)財政の研究では政策提言に関しての実現可能性は十分に考慮しなくてはならない。そのため、各分野への複数回の聞き取り調査も実施し、実態把握にも努めた。

4. 研究成果

毎年度、研究代表者と分担者により、国内外の学会報告と査読付き学術雑誌への掲載により、広く研究成果を公表できた。実績は45本の学術論文と5冊の書籍が執筆され、89回の学会報告及びセミナー報告が行われた。このほか研究成果に関する講演やworking paper、一般紙・業界紙の記事を執筆した。特に、「市町村合併とコモン・プール問題」は学会賞(日本地方財政学会第18回佐藤賞「論文の部」)を受賞という評価を得た。また科学研究費の助成に加え、国際協力機構(JICA)からの紹介も得ながら、南アフリカ共和国財務省の職員との複数年度の研究を得て、査読付きの海外学術雑誌への掲載が決まったものもある。個別分野は下記の分野を横断する研究もあるが、主な論点を基に自ら分類し、以下にまとめる。

(1)都市構造分野では、コンパクト度の定義を明確化した。そしてその基準を基に、都市の利用規制は、コンパクト性を高め、コンパクト化は、財政の効率性を高めることを明らかにした。また要因分析の効果から、コンパクト化の必要性が示唆される結果を得た。

(2)地方財政健全化分野では、この健全化法から影響を受けた地方公共団体の行動についての研究を行った。特に、将来負担比率が財政の効率化を加速させていることが実証分析の結果から明らかになった。

(3)補助金分野では、地方公共団体の行動に対する理論研究により、補助金制度が効率的な地方公共団体の行動を生み出す可能性を示唆する結果を得た。また、実証研究により、人口と歳出の関係についての分析を行った。

さらに実証研究で、地方財政運営の土台を支える地方交付税の基準財政需要額についても人口との関係を分析した。

(4)公共部門の効率化分野では、実証分析により、医療の効率性、インフラ整備交付金の効果、空港経営の改善効果、自治体の寄付受け入れの要因分析を行った。

(5)医療分野では、実証研究として、少子化対策の一環として地方公共団体が取り組んでいる乳幼児医療費助成制度において発生しているヤードスティック競争の存在を明らかにした。また、同様に少子化対策の一環妊婦健診公費負担において地方公共団体間の意思決定に相互参照行動

が発生しているのかを検証し、その存在の可能性を示す結果を得た。

(6)福祉分野では、社会保障財源と給付をテーマに、市町村決算状況や国民健康保険事業報告、介護保険事業報告などの行政データに加え、企業・家計のマイクロデータを使用し、公衆衛生分野、保健・医療・介護分野、ならびに年金分野など幅広く検証を行うことで効率的かつ公平な社会保障体制について検証を行った。

(7)市町村合併分野では、実証研究で合併により市町村間のフリーライド行動に変化が生じたのかを検証し、暫定的な結果として、市町村合併が行われた時期以降に市町村間のフリーライド行動が縮小した可能性を示唆する結果を得た。また、市町村合併における財政的共有地悲劇の問題も分析した。その結果、市町村合併を直前に控えた小規模団体は、投資的経費を増加させることが示された。さらに、その増加分は地方債発行によって賄われており、合併後の団体の負担となることが確認できた。

なお、同様の問題意識から日本と同じように公的部門が公共サービスの提供に係わる南アフリカ共和国の基礎自治体データを用いて、外生的な合併決定のアナウンスから実行までの間に新たな契約への規制があることで、歳出や債券発行を増やさず、むしろ減らすことを示した。

(8)インフラ分野では、これまでの地方公営企業を対象とした研究、特に実証分析を行っているものを取り上げ、総務省からの意見も伺いながら、研究の現在位置と、今後の日本においてどのような研究が必要かを明らかにした。また、港湾整備に関して、現地での実地調査を行った。

(9)教育分野では、高齢化が進む日本において、公教育に対する高齢者の選好を検証した。家族と一緒に住む高齢者や資産を多く持っている高齢者は、公教育に力を入れることを支持する可能性を示した。

また、公立保育所を対象に運営費の一般財源化が保育所運営コストにもたらす影響を分析した研究もおこなった。また、公立小・中学校を対象に学校教育における規模の経済性の検証および学校・学級編成が与える影響を分析した研究も行った。さらに、公立小学校を対象に学校統廃合が市町村財政にもたらす削減効果を分析した研究を行った。そして、公立幼稚園から公立大学までのすべての教育段階を対象に人口高齢化が教育費水準に与える影響を分析した研究も行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計45件（うち査読付論文 21件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Zhenyu Cui and Nobuo Akai	4. 巻 1(3)
2. 論文標題 Corruption, Political Stability and Efficiency of Government Expenditure on Health Care: Evidence from Asian Countries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Central Asian Review of Economics and Policy	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15604/carep.2019.01.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹本亨氏・赤井伸郎・沓澤隆司	4. 巻 第15巻
2. 論文標題 人口減少による都市の非コンパクト化と財政悪化 - 「基準化された標準距離」によるシミュレーション分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本財政学会叢書『財政研究』	6. 最初と最後の頁 163-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮錦三樹・木村真樹	4. 巻 No.77
2. 論文標題 人口高齢化と公教育費の変遷--高齢者はどの教育段階を支持するか--	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 61-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tsuayoshi Goto, Sandra Sekgetle and Takashi Kuramoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Municipal Merger and Debt Issuance in South African Municipalities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2020.1753872	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Akai Nobuo, Sato Motohiro	4. 巻 20
2. 論文標題 "The role of matching grants as a commitment device in the federation model with a repeated soft budget setting"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics of Governance	6. 最初と最後の頁 23 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s10101-019-00221-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沓澤隆司・赤井伸郎・竹本亨	4. 巻 第41巻第4号
2. 論文標題 「都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『計画行政』	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川顕正・赤井伸郎	4. 巻 VOL61.No.12
2. 論文標題 「社会資本整備総合交付金が地方自治体の社会資本整備行動に与える影響」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『高速道路と自動車』	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田啓朗・湯之上英雄	4. 巻 第198号
2. 論文標題 「地方財政健全化指標における相互依存関係の実証分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Munekatsu Usami and Nobuo AKAI	4. 巻 Vol. 4 No. 1/2
2. 論文標題 Necessity for financial transparency of airports toward efficient airport management - examination of aviation fuel tax allocation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Aviation Management	6. 最初と最後の頁 pp85-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村慶友氏・石村知子・赤井伸郎	4. 巻 第24号
2. 論文標題 ふるさと納税 (寄付) のインセンティブに関する分析 ~ 個別自治体の寄付受け入れデータによる実証分析 ~	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 pp 150-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・鈴木純	4. 巻 216巻4号
2. 論文標題 歯科受療行動における世代間連鎖: レセプトデータにもとづく実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 pp.1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshimi Adachi, Toshiyuki Uemura and Yurie Saitoh	4. 巻 No.3, Vol.17
2. 論文標題 Measuring The Burden of Indirect Taxation Including Consumption Tax in Japan by Income Group	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Public Finance and Management	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山岡順太郎・藤岡秀英・鈴木純・勇上和史・足立泰美	4. 巻 No. 4
2. 論文標題 中小企業従業者のメンタルヘルスと企業特性：全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 医療と社会	6. 最初と最後の頁 pp. 1 -15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirota Haruaki, Yunoue Hideo	4. 巻 66
2. 論文標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 132 ~ 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.regsciurbeco.2017.05.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki Miyaki	4. 巻 Vol.39, No.14
2. 論文標題 Public nursery school costs and the effects of the funding reforms in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Journal of Public Administration	6. 最初と最後の頁 1215 ~ 1228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) DOI:10.4018/IJPADA	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・貫場俊彦	4. 巻 215巻 1号
2. 論文標題 「中小企業の生活習慣病予防健診および特定保健指導の医療費適正化の有効性：全国保健協会レセプトデータによる業態別検証」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『国民経済雑誌』	6. 最初と最後の頁 1 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤井伸郎・西村慶友・石村知子	4. 巻 第24号
2. 論文標題 「ふるさと納税（寄付）のインセンティブに関する分析～個別自治体の寄付受け入れデータによる実証分析～」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本地方財政学会研究叢書』	6. 最初と最後の頁 150～178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田啓朗・湯之上英雄	4. 巻 第67号
2. 論文標題 「市町村歳出と人口規模の実証分析」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『公共選択』	6. 最初と最後の頁 5～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・中里透	4. 巻 No.75
2. 論文標題 「出生率の決定要因：都道府県別データによる分析」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本経済研究』	6. 最初と最後の頁 63～91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤井伸郎・石川達哉	4. 巻 第11巻
2. 論文標題 「土地開発公社の清算に係る第3セクター等改革推進債発行に関する実証分析 将来負担比率のガバナンス効果は働いているのか? -」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『財政研究』	6. 最初と最後の頁 166～190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・玉岡雅之	4. 巻 No.790
2. 論文標題 「地方消費税の清算基準：地方消費税ならびに地方消費税交付金による検証」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『租税研究』公益社団法人 日本租税研究会	6. 最初と最後の頁 55～77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・金田陸幸	4. 巻 第43巻
2. 論文標題 「配偶者控除と有配偶女性の労働供給の変化」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『生活経済学会』	6. 最初と最後の頁 13～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・足立泰美・金田陸幸	4. 巻 第69巻第4号
2. 論文標題 「女性の労働供給と子ども・子育て支援政策」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『経済論究』	6. 最初と最後の頁 17～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・齋藤仁	4. 巻 NO.51, Vol.3・4
2. 論文標題 「乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック競争」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『季刊社会保障研究』	6. 最初と最後の頁 369～380
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 広田啓朗・湯之上英雄	4. 巻 第53号
2. 論文標題 「基準財政需要額の算定構造に関する分析 都道府県パネルデータによる検証」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『会計検査研究』	6. 最初と最後の頁 13～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計89件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 23件）

1. 発表者名 宮錦三樹・赤井伸郎
2. 発表標題 学校教育費における規模の経済性における学級規模・学校規模の効果の検証
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 沓澤隆司・竹本亨・赤井伸郎
2. 発表標題 市町村合併が都市のコンパクト化に与える影響 - 標準距離を用いたパネル分析 -
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 沓澤隆司・竹本亨・赤井伸郎
2. 発表標題 都市のコンパクト度や市町村合併が地価に与える影響の実証分析
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮錦三樹
2. 発表標題 学校統廃合が市町村教育財政に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities,
3. 学会等名 Annual Australasian Public Choice Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広田啓朗
2. 発表標題 財政学・公共経済学分野における疑似実験手法の適用について
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第1回秋季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi and Tomoki Kitamura
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2019年春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi and Tomoki Kitamura
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 94th Annual Conference of Western Economic International Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 高齢者の生活保障に関する実証分析
3. 学会等名 日本財政学会第76回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi and Tomoki Kitamura
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers: Social Security and Public Infrastructure in Japan
3. 学会等名 89th annual conference of the Southern Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi and Tomoki Kitamura
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 89th Annual Meetings of Southern Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉本宜史・金坂成通
2. 発表標題 港湾インフラ整備から考察するクルーズ客船の寄港地選択の要因分析
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 地方自治体の定期健診（自治体の健康管理としての地方財政健全化法）とそのガバナンス効果と改善点
3. 学会等名 東京大学「財政・公共経済ワークショップ」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 慶應義塾大学経済研究所「応用経済学ワークショップ」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉本宜史・足立泰美・齊藤仁
2. 発表標題 地方公営企業に関する実証分析の整理；上水道，公共交通，病院事業を中心に
3. 学会等名 2019年度 第2回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会（座長：堀場勇夫）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉本宜史・足立泰美・齊藤仁
2. 発表標題 地方公営企業に関する実証分析の整理；上水道，公共交通，病院事業を中心に
3. 学会等名 2019年度 第3回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会（座長：堀場勇夫）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 倉本宜史・金坂成通
2. 発表標題 港湾インフラ整備から考察するクルーズ客船の寄港回数の要因分析
3. 学会等名 科研セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Watanabe, Nobuo AKAI
2. 発表標題 "Multi-commitment of regional policy with spillover and ex post fiscal transfers"
3. 学会等名 Association for Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuo AKAI
2. 発表標題 "Strategic intertemporal budget allocation of the local government in the Model with Spillovers and Mergers"
3. 学会等名 Association for Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡邊高広、赤井伸郎
2. 発表標題 "Multi-commitment of regional policy with spillover and ex post fiscal transfers"
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 後藤剛志、赤井伸郎
2. 発表標題 "Strategic intertemporal budget allocation of the local government in the Model with Spillovers and Mergers"
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮錦三樹
2. 発表標題 "Does the elderly support public educational expenditure? An empirical analysis focusing on the property of spending"
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉本宜史
2. 発表標題 "Municipal Merger and Strategic Behavior in South African Municipality"
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 "Multi-Commitment of Regional Policies with Spillover and Ex Post Interregional Transfers"
3. 学会等名 財政学に関するコンファレンス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 Japan-Taiwan Seminar on Public Finance, National Chengchi University, Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 Public Economics workshop, University of Adelaide, Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 The Australia-Japan Research Centre (AJRC) seminar, Crawford School of Public Policy, Australian National University, Canberra, Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 Workshop on Municipal Mergers and Local Public Finance, VATT Institute for Economic Research, Helsinki, Finland (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hitoshi Saito ,Haruaki Hirota ,Hideo Yunoue ,Miki Miyaki
2. 発表標題 "Do municipal mergers internalise spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 2018年度 第2回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤井伸郎・小川顕正
2. 発表標題 社会資本整備総合交付金が地方自治体の社会資本整備に与える影響
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・赤井伸郎・石川達哉
2. 発表標題 地方自治体の財政調整基金残高拡大の要因分析 非合併自治体の実態と将来可能性に着目した分析
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹本亨・赤井伸郎・沓澤隆司
2. 発表標題 都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹本亨・赤井伸郎・沓澤隆司
2. 発表標題 都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsuyoshi GOTO and Nobuo AKAI
2. 発表標題 Benefit and Cost of Visa relaxation -Empirical Analysis on the Impact of Visa waiver-
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 高齢世帯における勤労所得・年金所得と貯蓄の検証
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上村敏之・北村智紀・足立泰美
2. 発表標題 個人住民税が退職期の家計の消費に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hitoshi Saito, Haruaki Hirota ,Hideo Yunoue and Miki Miyaki
2. 発表標題 Does municipal mergers internalize spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 73th Annual Conference of the International Institute of Public Finance (IIPF 2017) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 2017 Annual Australasian Public Choice Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 一般会計繰入変化率における財政運営の実証分析
3. 学会等名 統計研究会財政班
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 税・社会保障制度と労働供給：家計のマイクロデータを用いた実証分析
3. 学会等名 税制基本問題研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 中小企業における生活習慣病・歯科・メンタルヘルスの検証：全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析
3. 学会等名 中京大学経済学部附属経済研究所
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美・妹尾渉
2. 発表標題 労働市場における高等教育の効果検証
3. 学会等名 『国立教育政策研究所『教育効果プロジェクト』研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 倉本宜史
2. 発表標題 公営企業（水道事業）の統合効果の分析
3. 学会等名 沖縄科研セミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hitoshi Saito, Haruaki Hirota, Hideo Yunoue, Miki Miyaki
2. 発表標題 Does municipal mergers internalize spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 東洋大学公共経済学セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 地方財政研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data
3. 学会等名 財政・公共経済ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data
3. 学会等名 The Australia-Japan Research Centre (AJRC) seminar (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 ふるさと納税(寄付)のインセンティブに関する分析
3. 学会等名 日本地方財政学会第24回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎・倉本宜史
2. 発表標題 汚職と歳出増加
3. 学会等名 日本地方財政学会第24回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 退職期における個人住民税が生活水準に与える影響
3. 学会等名 日本地方財政学会第24回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Haruaki Hirota, Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of Fiscal Effect on Municipal Mergers: Quasi-experimental Evidence from Japanese Municipal Data
3. 学会等名 六甲フォーラム(KUMAセミナー, RIEBセミナー, 六甲台財政・公共経済セミナーとの共催)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 倉本宜史
2. 発表標題 公営水道事業の費用構造に関する考察
3. 学会等名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 退職期における個人住民税が生活水準に与える影響
3. 学会等名 日本経済学会2016年春季学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshimi Adachin
2. 発表標題 Effects of Elderly Caregiving on Employment Status:A Panel Study of Individuals in Their in 50 's to 60 's in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2016年春季学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 Empirical Analysis for Hub-Airport Choice asInternational Transit Point in Japan: Narita, Kansai, andChubu (邦題 : 「 国際線乗継ハブ空港の選択に関する実証研究 - 成田・関西・中部 」)
3. 学会等名 第75回日本交通学会研究報告会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 社会資本整備・地方行財政改革の観点から
3. 学会等名 第73回日本財政学会「バ・レディスカッション 2020年度までの財政健全化プランと今後の展望について」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 アジア各国の医療公共支出の効率とその影響要素について
3. 学会等名 第73回日本財政学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮錦三樹
2. 発表標題 人口高齢化と公教育費の変遷 高齢者はどの教育段階を支持するか
3. 学会等名 第73回日本財政学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 中小企業における特定健診特定保健指導の有効性
3. 学会等名 第75回公衆衛生学会総会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data
3. 学会等名 2016 (9th) Australasian Public Choice Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤井伸郎・倉本宜史
2. 発表標題 汚職発覚による歳出への影響の検証 - 都道 府県別データによる実証分析
3. 学会等名 公共選択学会第20回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hitoshi Saito ,Haruaki Hirota ,Hideo Yunoue ,Miki Miyaki
2. 発表標題 Does municipal mergers internalize spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 2016年度第2回地方財政研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hitoshi Saito, Haruaki Hirota, Hideo Yunoue, Miki Miyaki
2. 発表標題 Does municipal mergers internalize spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 The Australia-Japan Research Centre (AJRC) seminar (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 中小企業における貧困の連鎖と健康の連鎖
3. 学会等名 平成28年度厚生労働科学研究費(代表 首都大学阿部彰)「子どもの貧困指標の開発」プロジェクト研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 退職期における住民税が生活水準に与える影響
3. 学会等名 厚生労働科学研究費「中高年者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル観点からの学際研究 - 雇用・年金・医療・介護に関する実証分析 -」ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi・Tomoki Kitamura・Toshiyuki Uemura
2. 発表標題 Effect of Caregiving on Employment for Retiring Japanese Individuals
3. 学会等名 平成28年度厚生労働科学研究補助金プロジェクト「厚生労働省パネルデータを用いた経済分析と政策提言」ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広田啓朗、湯之上英雄
2. 発表標題 市町村歳出と人口規模の実証分析
3. 学会等名 日本地方財政学会第23回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 足立泰美・中里透
2. 発表標題 出生率の決定要因都道府県別データによる分析
3. 学会等名 日本地方財政学会第23回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 宮錦三樹
2. 発表標題 Public financing on higher education in Japan - university governance and efficiency-
3. 学会等名 Conference of fiscal policy in China and Japan (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 配偶者控除と有配偶女性の労働供給の変化
3. 学会等名 第31回生活経済学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Nobuo Akai
2. 発表標題 Necessity for Financial Transparency of Airports Toward Efficient Airport Management- Simulation of Aviation Fuel Tax Allocation-
3. 学会等名 ATRS (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 足立泰美・金田陸幸
2. 発表標題 「女性の労働供給と子ども・子育て支援政策」「人口減少社会に向けた自治体の取り組み」
3. 学会等名 自治体セミナー
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 齊藤仁
2. 発表標題 教育に対する高齢者の選好 - 居住地選択理由を用いての実証分析
3. 学会等名 2015年度自治体経営効率化セミナー
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 齊藤仁
2. 発表標題 教育に対する高齢者の選好 - 居住地選択理由を用いての実証分析
3. 学会等名 2015年度 第2回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Haruaki Hirota, Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of Fiscal Effect on Municipal Mergers: Quasi-experimental Evidence from Japanese Municipal Data
3. 学会等名 International Research Forum 2015: Political economics on the market, non-market, and collective activity (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 宮錦三樹
2. 発表標題 Operating cost for public nursery schools and the effects of the 2004 reform in Japan
3. 学会等名 International Research Forum 2015: Political economics on the market, non-market, and collective activity (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 広田啓朗
2. 発表標題 地方財政健全化の現状と課題
3. 学会等名 練馬区・武蔵大学共催公開講座
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data
3. 学会等名 Western Economic Association International, 12th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Adachi Y., T. Uemura and T. Kitamura
2. 発表標題 Effects of Elderly Caregiving on Employment Status: A Panel Study of Individuals in Their in 50 ' s to 60 ' s in Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International, 12th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nobuo Akai
2. 発表標題 Efficiency-equity trade-off by insufficient policy - An application of Tinbergen theorem to evaluate the scoring system for airport slot allocation in Japan-
3. 学会等名 財政学に関するコンファレンス (アジア成長研究所と (一財) 統計研究会・財政班との共催)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 教育投資が社会保障給付に与える影響
3. 学会等名 文部科学省教育効果PJ第3回研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data
3. 学会等名 中京大学経済学部付属経済研究所研究セミナー
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nobuo Akai
2. 発表標題 The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting-Role of Matching grants as Comittment Device-
3. 学会等名 1st Belgo-Japanese Public Finance Workshop (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Adachi Y., T. Uemura and T. Kitamura
2. 発表標題 Effects of Elderly Caregiving on Employment Status: A Panel Study of Individuals in Their in 50 ' s to 60 ' s in Japan
3. 学会等名 厚生労働科学研究費「中高齢者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル観点からの学際研究 - 雇用・年金・医療・介護に関する実証分析 - 」ワークショップ
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 上村敏之・足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 退職期における住民税が生活水準に与える影響
3. 学会等名 厚生労働科学研究費「中高齢者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル観点からの学際研究 - 雇用・年金・医療・介護に関する実証分析 - 」ワークショップ
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 教育投資が社会保障給付に与える影響
3. 学会等名 厚生労働科学研究費「中高年者縦断調査を利用した高齢者の行動に関するグローバル観点からの学際研究 - 雇用・年金・医療・介護に関する実証分析 -」ワークショップ
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 倉本宜史
2. 発表標題 公営水道事業の費用構造分析
3. 学会等名 TG経済学研究会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 赤井伸郎・石川達哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 404
3. 書名 地方財政健全化法とガバナンスの経済学 -- 制度本格施行後10年での実証的評価 -	

1. 著者名 足立泰美	4. 発行年 2017年
2. 出版社 『大阪大学出版会』	5. 総ページ数 248
3. 書名 「雇用と結婚・出産・子育て支援の経済学 女性のワーク・ライフ・バランス」	

1. 著者名 広田啓朗・片山悠樹・山本達也・吉井哲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 236(141-152)
3. 書名 『多様化する社会と多元化する知 - 「あたり前」を疑うことで見える世界』	

1. 著者名 足立泰美	4. 発行年 2015年
2. 出版社 大阪大学出版社	5. 総ページ数 222
3. 書名 『保健・医療・介護における財源と負担の経済分析』	

1. 著者名 上村敏之・足立泰美	4. 発行年 2015年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 218(81-195)
3. 書名 『税と社会保障負担の経済分析』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	湯之上 英雄 (YUNOUE Hideo) (10509590)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授 (23903)	
研究分担者	広田 啓朗 (HIROTA Haruaki) (10553141)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	齊藤 仁 (SAITO Hitoshi) (50707255)	和歌山大学・経済学部・准教授 (14701)	
研究分担者	倉本 宜史 (KURAMOTO Takashi) (70550309)	甲南大学・マネジメント創造学部・准教授 (34506)	
研究分担者	宮錦 三樹 (MIYAKI Miki) (70733517)	中央大学・経済学部・助教 (32641)	
研究分担者	足立 泰美 (ADACHI Yoshimi) (80734673)	甲南大学・経済学部・准教授 (34506)	